年間平均ＰＢＲの上昇幅が大きい企業

サイバー対策・医療に期待感

日本経済新聞社は売上高300億円以下の中堅上場企業「NEXT Company」を対象に2022年度の年間平均PBR（株価純資産倍率）を算出し、21年度と比べて上昇幅の大きい企業をランキングした。1位は中堅・中小企業向けにサイバーセキュリティーの支援を手がけるグローバルセキュリティエキスパートだった。サイバー対策や医薬・健康関連といった成長分野で業績を伸ばしている企業が、投資家からの評価を集めている。

中小向けに機能絞り込み

1位 グローバルセキュリティ

PBRは株価水準を判断する代表的な指標だ。株価が1株当たり純資産に対して何倍まで買われているかを示す。成長性が評価されているかどうかの目安は1倍だ。東京証券取引所は3月末、PBRが1倍を下回る企業に改善策の開示や実行を求めるなど、PBRへの注目が高まっている。

今回のランキングで1位のグローバルセキュリティ。22年度の平均PBRは前年度比6・92ポイント上昇して15・12倍となった。青柳史郎社長は「中堅・中小企業にちょうどよいスペックのサービスを提供し、安定的な成長につなげている」と説明する。

業績は好調だ。22年3月期までの3年間の売上高は年平均50%の成長が続き、同業の平均とされる1割弱を大幅に上回る。足元の株価は21年末と比べて約3倍に上昇している。

競合他社が大手企業を主要顧客とするなか、同社は中堅・中小向けに注力している。ウェブサイトの脆弱性診断やメールによる訓練などで、機能を絞ったサービスを提供する。セキュリティーの脆弱性の診断作業などの一部を自動化しているほか、報告書の項目を重要度の高い部分のみにするなどしてコストを抑えている。

大企業や行政機関が取引先の中堅・中小に向けて、サイバー対策の強化を求めているのも追い風だ。青柳社長は「中堅・中小向けの受注単価は大手企業の数分の1。それでも利益を出せるノウハウを積み上げており、他社が追随するのは難しい」と語る。こうした独自の強みが、投資家から無形の資産として評価されていると言えそうだ。

ＩＴ（情報技術）企業などのエンジニア向けのセキュリティー教育も人気だ。システム開発の初期段階から脆弱性を除去する必要性が高まっているためだ。

4位のアルマードは卵由来の成分を使った化粧品や健康食品を開発・販売する。卵から原料を効率良く取り出し、高機能の原料に加工する技術などで特許を持つ。テレビ広告や電子商取引（EC）サイトで商品の露出を増やし、効果的に消費者を呼び込んでいる。

美容成分を含み、卵の殻の内側から取れる「卵殻膜」を素材にした女性向けの美容液とサプリメントが主力商品だ。独自技術により他社製品よりも3割ほど多く配合されており、肌質の改善といった高い美容効果をうたう。

「卵殻膜由来という独自性はあったがブランドの認知度が低かった」（保科史朗社長）といい、22年4月には人気俳優によるEC商品のテレビCMを全国で放映。ECサイトの定期会員数は足元で8万1000人超と1年間で7割増えた。

13位の新日本科学は新薬の研究開発の受託事業を手がける。霊長類を使った動物実験で有効性や安全性を確認する過程を製薬会社から引き受ける。カンボジアなどで自社の繁殖場を運営しており、安定的に動物を調達できることが強みだ。

22年7月に同業のイナリサーチを買収するなど海外展開の強化を進めている。23年3月期の連結業績は売上高、営業利益ともに過去最高を見込む。

株価も23年3月に上場来高値をつけるなど上昇基調で推移。22年度の平均PBRは1・44ポイント上昇し、4・2倍だった。株主還元も充実させ、23年3月期の年間配当は前の期比10円増の50円にする。こうした姿勢もPBRを押し上げている。

新日本科学は新薬研究の受託事業で業績を伸ばしている

フリーのＩＴ技術者を紹介

2位 Branding Engineer 高原克弥ＣＯＯ

フリーランスのＩＴ（情報技術）エンジニアを企業に紹介する事業を展開する。デジタルトランスフォーメーション（DX）を進める企業に、即戦力のエンジニアを提供するプラットフォームサービスが売り上げの8割を占める。

高原克弥最高執行責任者（ＣＯＯ）は、共同代表の河端保志最高経営責任者（ＣＥＯ）と2013年に同社を設立した。両氏はもともとエンジニアで、「日本企業的な年功序列のシステムの尺度で評価されることに限界がある」（高原氏）との問題意識を持っていた。

主力サービスの「Midworks」ではエンジニアの福利厚生なども支援する。同社が医療保険や労災保険の保険料の半額を負担することで、フリーランスになっても安心して働けるサービスが好評だ。

エンジニアからは登録料などをもらわず、採用した企業から手数料を取る。登録者は23年3月時点で約3万4000人に達した。年間平均PBRは4・51ポイント上昇の19・52倍となるなど、市場の評価は高い。23年8月期の連結売上高は前期比31%増の90億円を見込む。高原氏は「売り上げを少なくとも前年比30%ずつ伸ばし、エンジニア以外の紹介サービスにも注力する」と意気込む。

直近本決算の売上高が300億円以下の上場企業で、総資産10億円以上、3期連続で最終黒字を確保した約1100社（決算期変更などを除く）が対象。2022年4月～23年3月までの平均PBRを前年度と比較し、上昇幅の大きい順にランキングした。

順位	社名	業容	PBR上昇幅（21年度比）	2022年度の平均PBR
1	グローバルセキュリティエキスパート	サイバーセキュリティー教育	6.92ポイント	15.12倍
2	Branding Engineer	IT人材マッチングサービス	4.51	19.52
3	ブロードエンタープライズ	インターネットプロバイダ	3.81	9.02
4	アルマード	卵由来の化粧品や健康食品の開発	2.79	5.72
5	アミタホールディングス	環境関連の事業支援	2.56	8.45
6	アズーム	遊休不動産の活用事業	2.5	15.35
7	セイヒョー	冷菓や和菓子などの製造販売	2.13	3.35
8	エムアップホールディングス	ファンサイト運営	2.05	8.81
9	バルテス	ソフトウエアの品質テスト	1.58	8.37
10	コアコンセプト・テクノロジー	製造業のDX支援サービス	1.55	19.84
11	トレンダーズ	マーケティング支援	1.49	3.76
11	クロスキャット	業務システム開発	1.49	4.21
13	新日本科学	医薬品の開発受託	1.44	4.2
13	寿屋	玩具の製造・販売	1.44	4.2
15	サイボウズ	クラウド型業務支援サービス	1.35	16.47
16	アクリート	ショートメッセージ配信	1.31	7.78
17	日本駐車場開発	駐車場の運営・管理	1.1	7.21
18	フィックスターズ	量子コンピューター向けシステム	1.0	8.83
19	ウルトラファブリックス・ホールディングス	家具や自動車など向け合皮	0.99	2.26
20	ベース	ソフトウェア開発	0.96	7.04

掲載日 2023年05月01日 日本経済新聞　朝刊 010ページ © 日本経済新聞社 無断複製転載を禁止します。

許諾番号30093422　日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。